

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴見 くるみ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 野島 豊 (TEL) 097-504-2020
 定時株主総会開催予定日 2026年11月20日 配当支払開始予定日 2026年10月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	72,726	4.6	4,610	43.9	4,730	47.1	3,193	38.9
2025年6月期	69,551	5.4	3,202	△18.6	3,216	△17.8	2,299	△30.7

(注) 包括利益 2026年6月期 3,485百万円 (54.0%) 2025年6月期 2,262百万円 (△32.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	103.23	—	23.0	14.4	6.3
2025年6月期	74.39	—	20.3	10.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	34,189	15,601	45.3	500.71
2025年6月期	31,618	12,403	38.9	398.17

(参考) 自己資本 2026年6月期 15,491百万円 2025年6月期 12,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	6,909	△3,661	△2,854	2,195
2025年6月期	3,717	△3,954	△1,445	1,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00	309	13.4	2.7
2026年6月期	—	5.00	—	10.00	15.00	464	14.5	3.3
2027年6月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	7.0	—

2026年6月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 5円00銭 (創業50周年記念配当)

3. 2027年6月期の連結業績予想 (2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,980	5.0	2,190	△25.2	2,230	△24.9	2,900	54.7	93.73
通 期	76,350	5.0	4,510	△2.2	4,680	△1.1	4,420	38.4	142.86

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期	31,931,900株	2025年6月期	31,931,900株
② 期末自己株式数	2026年6月期	991,768株	2025年6月期	1,010,509株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	30,930,684株	2025年6月期	30,911,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績(2025年7月1日~2026年6月30日)

		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期		46,664	14.2	4,688	53.6	4,812	56.8	2,667	12.6
2025年6月期		40,860	10.1	3,052	△34.0	3,069	△33.1	2,370	△44.2

		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
2026年6月期		86.24	—
2025年6月期		76.67	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期		32,002	13,814	43.2	446.50
2025年6月期		30,246	11,237	37.2	363.43

(参考) 自己資本 2026年6月期 13,814百万円 2025年6月期 11,237百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費において持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向にありますが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の長期化、中東情勢による地政学リスクや米国の通商政策による影響などの不安定な国際情勢により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においては、個人消費やインバウンド消費は増加傾向にありますが、昨今の米の価格の高騰や、エネルギー価格、人件費、原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今後の中長期的な成長戦略を実現するため、既存のイートイン事業はもちろんのこと、テイクアウトやデリバリー販売、量販店や通販サイトを通じた販売の強化、社員独立フランチャイズ店舗の拡大など子会社を含めたグループ全体のパフォーマンス向上に取り組んでまいりました。

商品施策では、既存商品のブラッシュアップを継続して提供品質の向上を進めると同時に、試験販売を繰り返してお客様の消費動向を慎重に分析した上で、グランドメニューの改定を2回、「創業祭」「ごちそうサマー」などのフェアを5回行いました。

グランドメニューの改定では、肉厚&ジューシーで食べ応え満点の「肉旨！厚切り豚肩ロースステーキにんにく醤油」や、出汁にこだわった正統派そばが味わえる「野菜かき揚げのぶっかけおろしそばと釜揚げしらす丼」をはじめ、健康意識の高まりから「カラダはぐくむ！薄切りビーフとミックスビーンズのパワーサラダ&アサイーヨーグルト」、また食後はもちろんカフェタイムの一品としてもおすすめのデザートメニューも揃えました。創業祭では、50周年の創業祭にふさわしいこだわりの一品「十勝若牛100%トリプルハンバーグ」、創業当時の味をアレンジしたボリュームミーな「創業思い出の厚切り牛鉄板焼肉定食」、グリルメニュー・セットメニュー・デザートメニューからそれぞれ1品ずつ選べる「創業祭選べる得々セット」など、創業祭ならではの特別メニューをご用意しました。

さらに、7月には前期にご好評いただいたPEANUTSとのコラボレーションメニューを販売したほか、12月には人気アニメ「ONE PIECE」とのコラボレーションを2回にわたり行い、「ルフィのドン！！と山盛り肉々グリル&麦わらオムライス」、「チョッパーの桜舞うホットケーキプレート」などの商品を販売し、3月からは劇場版アニメ映画「転生したらスライムだった件 蒼海の涙編」とのコラボキャンペーンを開催しました。4月からはTVアニメ『呪術廻戦 第3期「死滅回游編」』とのコラボキャンペーンを第1弾、第2弾の期間に分けて行い、「虎杖悠仁の「黒閃」3連撃コンボ」をはじめとしたコラボレーションメニューを販売しました。

営業施策では、重点的な取り組みとして、料理のクオリティー維持・向上及び料理の提供時間の安定を目的にチェックシートを活用してひとつひとつの作業の徹底を行い、良い品質で、見た目にもきれいで、鮮度の良いおいしい料理を安定的に提供できるように努めてまいりました。

また、販売促進として、各種コラボレーションTVCMやジョイフル宣伝部長の秋山竜次さん（ロバート）が出演し、春の新グランドメニューを紹介する新TVCMを放映しました。3月には大好評いただいている今期2回目となる一般のお客様やマスコミを対象とした新商品試食会&福岡工場見学ツアーの体験イベントを開催し、世界にひとつだけのオリジナルパフェ作りや、製造・配送の様子を見ることができ工場見学を行いました。さらに、子育て世帯に向けた「キッズ半額キャンペーン」を3回実施しました。また、客席でお好きなタイミングで従業員を介さずに会計ができるテーブル決済を一部フランチャイズ店舗を除くジョイフル全店に導入し、更なるお客様の利便性の向上を図っております。

店舗展開につきましては、12月にはジョイフル初となるフードコートへの出店として「JOYFULL EXPRESS アミュプラザおおいた店」、3月には郊外型カフェ「並木街珈琲 大分別府店」、中華麺業態「麺屋いろどり」を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における店舗数は、グループ直営店15店舗の出店、グループ直営店3店舗及びフランチャイズ2店舗の退店により671店舗となりました。また、グループ直営からフランチャイズへ82店舗転換、フランチャイズからグループ直営へ2店舗転換を行ったことにより、グループ直営388店舗、フランチャイズ283店舗となりました。

以上の取り組みを行った結果、当連結会計期間における経営成績は、売上高は72,726百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は4,610百万円（前年同期比43.9%増）、経常利益は4,730百万円（前年同期比47.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,193百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

なお経営指標としている「総資本経常利益率」「売上高経常利益率」「労働生産性」及び「株主資本当期純利益

率」の数値改善のため、より一層の経営努力に努めてまいります。

また、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

i) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は34,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,570百万円の増加となりました。これは主に、土地の増加1,007百万円、現金及び預金の増加426百万円、機械装置及び運搬具の増加322百万円、投資有価証券の増加307百万円、無形固定資産の増加277百万円によるものであります。

ii) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は18,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の増加1,563百万円、長期借入金の減少1,203百万円、未払金の減少896百万円によるものであります。

iii) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は15,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,197百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加2,883百万円、その他有価証券評価差額金の増加196百万円、退職給付に係る調整累計額の増加51百万円、自己株式の増加28百万円、為替換算調整勘定の増加25百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,195百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比3,191百万円増加して6,909百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,620百万円、減価償却費1,954百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比293百万円増加して△3,661百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,671百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入25百万円、敷金及び保証金の差入による支出△47百万円、敷金及び保証金の回収による収入31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比1,408百万円減少して△2,854百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、短期借入金の純増減額△890百万円、長期借入金の返済による支出△1,510百万円、配当金の支払額△308百万円、リース債務の返済による支出△145百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率 (%)	25.1	34.0	38.9	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.3	110.4	108.6	111.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	291.6	131.4	187.3	63.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.4	49.0	39.5	80.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- (注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかななくてはなりません。この構造変化は、当外食産業に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせて米国の通商政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化、金融資本市場の変動等の影響により、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下において、当社は創業50年を機に制定した『「地域の食卓」として、一人ひとりの毎日に、喜びを灯し続ける。』というパーパスのもと、暮らしのすぐそばにある、地域で一番身近なレストランを目指すことで、どのような環境下にあっても、お客様に受け入れられるビジネスモデルを追求し続けてまいります。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下の通りであります。

商品施策としては、多様化するライフスタイルに加え、国内の消費動向の変化に合わせた新商品の開発と主力商品・既存商品のブラッシュアップに引き続き取り組んでまいります。

また、各地域で異なる味の嗜好性を踏まえた、最適な商品の開発を行なうとともに、店舗における調理・提供工程の最適化により品質を高め、商品のお値打ち感を向上させることに取り組んでまいります。

営業施策としては、店舗のQSC（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の向上を目的に、社員教育施設である「ジョイフルカレッジ」を効果的に活用し、社員の成長過程に応じたフォロー研修や模擬店舗を活用した実践的な研修など、質的・量的に教育を充実させて店舗にフィードバックすることにより、店舗状態の向上と売上高の最大化に繋げてまいります。

売上高対策として、店舗状態向上のために店長のマネジメント力や従業員のオペレーション力の強化の継続に加え、便利でお得なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフルアプリ」の更なる充実、一部フランチャイズ店舗を除くジョイフル全店に客席で会計ができるテーブル決済の導入を行いました。加えて、ライフスタイルの変化に対応するテイクアウト販売やデリバリー販売、自社工場製品の外部販売の更なる強化などを進めてまいります。

また、社員独立フランチャイズ店舗を拡大し、収益の安定化を図ってまいります。

管理施策としては、グループ経営管理の視点から、「人」「物」「金」「情報」という経営資源の最適配分と見直しができる体制の構築を進めてまいります。

収益改善及び費用削減対策として、収益を最大化させるため、店舗毎の状況に応じた営業時間の見直しや、それでも収益改善が見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ります。またこれと並行して、地域子会社内の営業管轄区割りの統廃合など、管理面の効率化も進めてまいります。

また、金融機関等との緊密な連携関係のもと、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化に努めてまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高76,350百万円、営業利益4,510百万円、経常利益4,680百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,420百万円を見込んでおります。

また、期末配当につきましては、1株あたり10円（創業50周年記念配当5円を含む）の配当を決議させていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779	2,205
売掛金	1,517	1,722
商品及び製品	716	867
原材料及び貯蔵品	1,288	1,479
前払費用	559	653
短期貸付金	36	36
未収入金	156	166
その他	120	12
流動資産合計	6,175	7,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,748	10,581
機械装置及び運搬具（純額）	1,380	1,703
工具、器具及び備品（純額）	758	552
土地	7,244	8,251
リース資産（純額）	277	179
建設仮勘定	193	199
有形固定資産合計	20,602	21,467
無形固定資産	392	670
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064	1,371
長期貸付金	269	237
長期前払費用	29	26
繰延税金資産	543	716
敷金及び保証金	2,537	2,553
その他	4	1
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,448	4,906
固定資産合計	25,443	27,045
資産合計	31,618	34,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,187	2,646
短期借入金	1,290	400
1年内返済予定の長期借入金	1,510	1,203
リース債務	145	152
未払金	2,170	1,273
未払費用	2,811	2,997
未払法人税等	91	1,654
未払消費税等	240	674
賞与引当金	96	101
その他	347	555
流動負債合計	10,891	11,660
固定負債		
長期借入金	3,700	2,497
リース債務	315	161
繰延税金負債	6	13
再評価に係る繰延税金負債	23	23
役員退職慰労引当金	152	152
退職給付に係る負債	848	736
資産除去債務	3,186	3,241
その他	89	101
固定負債合計	8,324	6,927
負債合計	19,215	18,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,229	4,223
利益剰余金	9,407	12,291
自己株式	△1,510	△1,482
株主資本合計	12,226	15,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	189
土地再評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	52	78
退職給付に係る調整累計額	41	93
その他の包括利益累計額合計	85	359
非支配株主持分	91	109
純資産合計	12,403	15,601
負債純資産合計	31,618	34,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	69,551	72,726
売上原価	26,255	30,338
売上総利益	43,295	42,387
販売費及び一般管理費	40,092	37,777
営業利益	3,202	4,610
営業外収益		
受取利息	6	5
不動産賃貸収入	108	106
受取保険金	17	55
助成金収入	29	34
その他	69	104
営業外収益合計	229	305
営業外費用		
支払利息	93	85
不動産賃貸原価	80	76
固定資産除却損	30	8
その他	10	14
営業外費用合計	215	185
経常利益	3,216	4,730
特別利益		
固定資産売却益	21	25
特別利益合計	21	25
特別損失		
減損損失	250	136
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6	—
特別損失合計	256	136
税金等調整前当期純利益	2,981	4,620
法人税、住民税及び事業税	147	1,733
法人税等調整額	525	△317
法人税等合計	672	1,415
当期純利益	2,308	3,204
非支配株主に帰属する当期純利益	9	11
親会社株主に帰属する当期純利益	2,299	3,193

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	2,308	3,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	196
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△14	32
退職給付に係る調整額	8	51
その他の包括利益合計	△46	280
包括利益	2,262	3,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,255	3,467
非支配株主に係る包括利益	7	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	4,237	7,417	△1,540	10,214
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			2,299		2,299
自己株式の処分		△8		30	22
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△8	1,990	30	2,012
当期末残高	100	4,229	9,407	△1,510	12,226

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33	△0	63	32	128	84	10,427
当期変動額							
剰余金の配当							△309
親会社株主に帰属する当期純利益							2,299
自己株式の処分							22
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△1	△11	8	△43	7	△36
当期変動額合計	△40	△1	△11	8	△43	7	1,975
当期末残高	△7	△1	52	41	85	91	12,403

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	4,229	9,407	△1,510	12,226
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			3,193		3,193
自己株式の処分		△6		28	22
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△6	2,883	28	2,905
当期末残高	100	4,223	12,291	△1,482	15,132

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	△1	52	41	85	91	12,403
当期変動額							
剰余金の配当							△309
親会社株主に帰属する当期純利益							3,193
自己株式の処分							22
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196		25	51	274	18	292
当期変動額合計	196	—	25	51	274	18	3,197
当期末残高	189	△1	78	93	359	109	15,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,981	4,620
減価償却費	1,776	1,954
減損損失	250	136
受取利息及び受取配当金	△14	△19
支払利息	93	85
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△408	△341
前払費用の増減額 (△は増加)	50	△95
未収入金の増減額 (△は増加)	△6	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	312	459
未払金の増減額 (△は減少)	1	△411
未払費用の増減額 (△は減少)	△105	187
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	△666	539
その他	△292	31
小計	3,973	7,137
利息及び配当金の受取額	11	16
利息の支払額	△94	△85
法人税等の支払額	△172	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,717	6,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,018	△3,671
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	25
投資有価証券の取得による支出	△1,005	—
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△47
敷金及び保証金の回収による収入	30	31
資産除去債務の履行による支出	△8	△17
その他	44	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,954	△3,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,280	△890
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△2,379	△1,510
配当金の支払額	△307	△308
リース債務の返済による支出	△138	△145
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△2,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,697	416
現金及び現金同等物の期首残高	3,476	1,779
現金及び現金同等物の期末残高	1,779	2,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた86百万円は、「受取保険金」17百万円、「その他」69百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
1株当たり純資産額	398.17円	1株当たり純資産額	500.71円
1株当たり当期純利益	74.39円	1株当たり当期純利益	103.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2026年7月13日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議いたしました。

(1) 取得の理由

次世代への成長戦略推進に向け、今後予想される工場施設の老朽化・自然災害リスク及び、生産量増加等の観点から、自社工場生産体制の再構築を行うため、新工場を建設することといたしました。

(2) 設備投資の内容

- ① 名称 愛知豊橋工場
- ② 所在地 愛知県豊橋市牛川通4丁目
- ③ 竣工時期 2028年2月(予定)
- ④ 投資額 約75億円
- ⑤ 資金計画 自己資金及び借入金

(3) 今後の業績に与える影響

当該新工場の竣工は2028年2月を予定しているため、2027年6月期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2026年7月13日開催の取締役会において、シンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約の締結について決議し、2026年7月31日付で契約を締結いたしました。これは愛知豊橋工場建設に伴う資金調達を目的としております。

- (1) 借入先 株式会社伊予銀行を含め7金融機関
- (2) 組成金額 55億円
- (3) 契約締結日 2026年7月31日
- (4) コミットメント期間 2026年8月26日から2028年3月31日
- (5) タームローン期間 2028年3月31日から2033年3月31日
- (6) 契約形態 シンジケート方式コミットメント期間付タームローン
- (7) 資金使途 愛知豊橋工場建設
- (8) 借入金利 変動金利
- (9) 担保有無 無担保、無保証
- (10) 財務制限条項
 - ① 2026年6月期以降、各決算期において連結貸借対照表の純資産の金額を2025年6月期の連結貸借対照表の純資産の金額の75%及び直前決算期の連結貸借対照表の純資産の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること
 - ② 2026年6月期以降、各決算期において連結損益計算書の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと

(ふるさと融資の活用)

当社は、2026年7月13日開催の取締役会において、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の制度「ふるさと融資」を活用し、資金調達を行うことについて決議いたしました。

(1) 借入先	豊橋市
(2) 資金調達額	25億円
(3) 契約締結日	2027年9月（予定）
(4) 契約期間	2028年3月から2037年11月（予定）
(5) 借入金利	無利子
(6) 連帯保証	株式会社三井住友銀行

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年8月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社フレンドリーを吸収合併することを決議し、2026年10月1日付で合併する予定であります。

また、当社は本合併の決議にあたり、株式会社フレンドリーが債務超過となっていることから貸付金504百万円を放棄することを併せて決議いたしました。この債権放棄により2027年6月期の当社の連結業績及び個別業績に与える影響はありません。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社フレンドリー
事業の内容	レストラン事業

② 企業結合日

2026年10月1日

③ 企業結合の法定形式

当社を存続会社とし、株式会社フレンドリーを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ジョイフル

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化したことを受け、当社グループの経営管理体制を見直し、経営資源を統合することで、事業運営及び業務の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。